

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	アーバンエナジー株式会社				
代表者名	氏名	小賀坂 善久	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒230-8611 神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電気小売事業 北海道、東北、東京、中部、関西電力エリアを対象として、高圧電力を中心とした電気の小売り供給を平成25年から実施しています。				
電力供給量(総量)	690,239	千kWh	電力供給量(長野県)	6,314	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2017	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	〒230-8611 神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地 アーバンエナジー株式会社 営業部 時間：平日 9:00～11:30, 13:00～16:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 基本方針「未利用・再生可能エネルギーの拡大、販売を通じ、低炭素社会の実現に寄与する」
- 具体的な取り組み
  - ・親会社であるJFEエンジニアリングとの協業により、廃棄物発電や太陽光利用促進を目指します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
  - ・JFEエンジニアリングのFIT発電プラントの建設部門との定期的な情報交換体制
- 社外組織として以下の体制を構築しています。  
需要家に対し電力使用量の見える化システムの構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準	年度	実排出係数	0.000387	t-CO2/kWh
2016	年度	調整後排出係数	0.000458	t-CO2/kWh
目標	年度	目標排出係数	0.000387	t-CO2/kWh
2019	年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明		需要量が拡大しても現状の再エネ発電比率を維持に努めますが、需要の拡大もあるため、旧一般電気事業者よりは低い数値の維持を目標とします。		
第一	年度	実排出係数	0.000290	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000467	t-CO2/kWh
2017	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	200	千t-CO2
排出係数等の増減理由		FIT電気調達の増加		
第二	年度	実排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				
第三	年度	実排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<p>・再生エネルギー発電所の新規建設・調達</p>
----------------------------

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	13 %	
	LNG火力	1 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	47 %	
2016	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	26 %	その他 (JBUなど)	13 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	15 %	
	LNG火力	1 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	30 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	35 %	その他 (JBUなど)	19 %
第一年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %	
	LNG火力	18 %	水力	0.2 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	30 %	
2017	年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>	30 %	その他 (JBUなど)	11 %
第二年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		
	LNG火力		水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>		
	年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( )	
第三年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		
	LNG火力		水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>		
	年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( )	
備考	<p>購入する電力の中に副生ガスとLNGの割合がわからないものがあるため、すべてLNGで計上しています。</p>						

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	81,646	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	46,221	千kWh
					風力	0	千kWh	10,176	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	95,787	千kWh	131,528	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し	427,897	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	46,221	千kWh
					風力	0	千kWh	40,704	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	143,680	千kWh	197,292	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
第一年度	383,892	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	47,011	千kWh
					風力	0	千kWh	52,445	千kWh
					水力	1,447	千kWh		千kWh
					バイオマス	98,779	千kWh	184,210	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2017 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	2018年度の見通しの補足 ・太陽光およびバイオマス発電について、グループ企業と受給契約を結ぶ見通しがついているため。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

親会社であるJFEエンジニアリングのバイオマス発電事業や都市環境事業と協業を行うことで競争力を高め、普及拡大を目指します。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

親会社であるJFEエンジニアリングにおいて、バイオマス発電の発電効率の最大化を目指す研究を行っています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	現在のところ計画なし。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	現在のところ計画なし。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	電力の地産地消の計画を推進中です。
第一年度実績	磐田市や所沢市等と電力の地産地消を推進しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・ハイブリッド車の利用を積極的に行っています。
第一年度実績	・ハイブリッド車の利用を積極的に行っています。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.